

建設経済環境委員会視察報告書

【視察日】 平成29年10月12日（木）～13日（金）

【視察委員】 杉山猛志委員長、平井登副委員長、水野明委員、池田博委員、大石信生委員、多田晃委員、鈴木岳幸委員

【視察先】 (1) 茨城県日立市 (2) 千葉県市原市

【調査事項】 (1) 茨城県日立市 乗合タクシー「なかさと号」について

【調査概要】

(1) 市の概要

日立市は関東平野の北端、茨城県の北東端に位置し、人口約184,000人、面積225.74km²。



(2) 取り組みの経緯・内容

中里地区は、市街地から離れた山間地であり、人口減少、高齢化の著しい地区である。バスの停留所までが集落から遠く離れており、タクシーの事業所も無いことから、高齢者の交通手段は狭められていた。そこで、地域主体のNPO法人を立ち上げ、乗り合いタクシー「なかさと号」を運行することになった。

特徴は、地域の全住民から会費を徴収していること、オペレーターや運転手等が地域住民である。また、運営経費は、国と市の補助金も活用されているが、全世帯から会費を徴収して地域住民全員との合意形成がなされている。一日に24人ほどの利用があり、地域の足として定着している。

●運行方式：予約型のデマンド方式乗り合いタクシー

●車両：8人乗りワゴン車（2台）

●運賃：定額制：1外出当たり一律300円（但し、小中学生は150円、未就学児0円）

●便数及びダイヤ：1日4便（8:30、10:00、13:00、14:30）ほか、必要に応じて6:00～18:00の範囲で運行可能。土日祭日の地域コミュニティイベント開催には臨時運行できる。

●H28年度利用状況は、会費納付世帯数（1世帯1,500円）456世帯、利用世帯数は47.9%、年間利用者数1日平均11.2人、総乗車人数1日平均23.9人。

(3) 今後の課題

運行の根拠である「自家用有償旅客運送」（過疎地有償運送）は、「過疎地」と「当該地域内にタクシー営業所が存在しない」ことであるため、指定地区を出てデマンドタクシーは運行できない。全国どこでも同じだが切実な課題になっている。

(4) 本市に反映できると思われる点

本市でも助け合いタクシーが必要な地域については住民の負担も必須である。

中里地区のように全世帯の負担が望ましい。また、導入検討委員会には各種団体等の幅広い組織が必要だ。

【調査事項】

(2) 千葉県市原市

有害獣対策、ジビエ事業の取り組みについて

(1) 市の概要

有数の臨海工業都市である市原市は、県の中央部、千葉市に隣接し、北に東京湾、南は大福山、市を南北に貫くように養老川が流れる。東京湾側の臨海部（埋立地）日本有数の石油化学工業地帯で中・南部は農業地帯。人口約 275,000 人、面積 368.17 k m²



(2) 取り組みの経緯・内容

市原市では、全国的な傾向と同じく、有害鳥獣の被害に苦しめられていた。なかでもイノシシによる被害は突出しており、その生息区域は、山間地だけでなく市域のほとんどにまで広がりを見せていた。

取り組みとして、

- ① 町会対策体制（地域ぐるみの捕獲）と猟友会（市全体の捕獲）を併せ持つことで捕獲アップに繋がっている。町会捕獲従事者数は H21 年に 29 人（17 町会）が 7 年後の H28 年には 228 人（96 町会）と年々増加している。
- ② 町会への支援として、狩猟免許取得補助金（全額助成）、檻罠購入費補助金（費用の 1/2 を助成）、捕獲交付金（8,000 円/成獣 1 頭、1,000 円/幼獣 1 頭）を交付、また、捕獲作業に関する保険は市で加入、小型獣用箱わな貸与、イノシシの止めさし代行、クリーンセンターへの捕獲個体無料持ち込み等の支援。

その結果、イノシシの捕獲頭数は年々増加傾向にあり約 3,000 頭/年の捕獲を要し、有害鳥獣による被害金額も 4 億 6 千万円（27 年度）→2 億 8 千万円（28 年度）と大幅減少している。

(3) 今後の課題

- ① 原発被害によるイノシシ肉の出荷制限から一部が解除されているが、これをさらに広げること。また、県内の処理加工施設の充実と隣町との連携が必要である。
- ② 止めさし後 30 分以内に搬入可能なエリア（市原市の南端地域）で捕獲したものに限定されていることも大きな課題である。

(4) 本市に反映できると思われる点

- ① 「農地を守る」ではなくて「集落を守る」という考え方のもと、町内会全体で集落ぐるみのチームを組んで行う。また、「特定の人や一部の人だけに責任を負わせない。」「農家だけの問題にさせない。」「捕獲に特化させない。」「害獣が棲息しにくい環境整備。」等、地域と行政が一体となって役割分担することで、整理された組織の構築と連携を図る。
- ② ジビエ料理開発事業が盛んでテレビ・ラジオ・新聞社などを活用している。27 年度市内 15 店舗→28 年度 33 店舗、加工品も 27 年度 533 個→28 年度 3,030 個と成果も出ているが、本市も積極的に協力店をお願いしたらどうか。
- ③ 行政と地域の間で、被害・出没状況などの情報の橋渡しとして鳥獣対策サポーターを設置することも大事なので、行政にきっかけづくりをしていただきたい。